

JILPT 資料シリーズ

No. 191 2017年3月

官・民・諸外国の職業分類等の 現状と比較



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

官・民・諸外国の職業分類等の現状と比較

ま え が き

2011 年の厚生労働省編職業分類の改訂にあたって、職業安定法第 15 条の規定に基づき、官民間での職業分類の共有をめぐる問題と課題について検討がなされたが、官民が職業分類の共有化について必ずしも同じ認識を持っている状況にないことから、まず共有化意識を醸成することが先決との結論に至った。

その改訂から 5 年が経過し、この間の産業構造、職業構造の変化に伴い、求人・求職者の求める職種と職業分類との間で、乖離が生じている分野もみられる。また、求人情報の収集にインターネットを利用する求職者が半数近くに上る中、求人検索においてフリーワード検索が普及し、官民の求人情報を一括して検索提供するサイトも台頭してきている。

こうした変化の中で、官や民間の各事業者が、それぞれ独自性の強い職業分類体系を持ったままで共有化が進まなければ、膨大な情報の中でマッチングの精度が低下し、効率的なマッチングに支障をきたすおそれがある。インターネット環境の整備に伴い、職業分類の共有化のニーズは一層高まっているものと思われる。

そこで、本調査研究では、厚生労働省からの要請を受けて、求人者・求職者・職業紹介関係者等が理解しやすく、マッチング精度の向上に資する職業分類のあり方に関する調査研究を行うこととした。

本研究にあたっては、民間の求人情報サイト運営会社のインタビュー調査により、同サイトの職種分類の構造を明らかにするとともに、公共職業安定所のヒアリング調査により、厚生労働省編職業分類の現状と課題等を明らかにし、官民の職業分類の比較検討を行った。併せて、米国や EU の職業分類等の現状の情報収集及び整理も行った。

お忙しい中調査にご協力いただいた求人情報サイト運営会社や公共職業安定所等の皆様にご心からお礼を申し上げますとともに、本書が職業分類に関心を持っている方々の参考になれば幸いである。

2017 年 3 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅 野 和 夫

執筆担当者（執筆順）

氏 名	所 属	執筆担当章
上市 貞満	労働政策研究・研修機構 統括研究員	序章、第 2 ・ 3 章、終章
笠井 恵美	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第 1 章
松本 真作	労働政策研究・研修機構 特任研究員	第 4 章

※全体の編集は、上市貞満が担当した。

「職業情報整備研究会」メンバー（2016 年度 執筆者を除く）

（2017 年 3 月末現在）

労働政策研究・研修機構キャリア支援部門

西澤 弘 アドバイザリーリサーチャー

官・民・諸外国の職業分類等の現状と比較

目 次

序章 調査研究の背景と目的.....	1
1 調査研究の背景.....	1
(1) 日本標準職業分類の改定の動き	1
(2) アグリゲート型求人情報サイトによる官民求人情報の一括検索の普及	2
(3) 求人検索におけるフリーワード活用の普及.....	2
(4) 統計用の職業分類とマッチング用の職業分類の両立の可能性	4
(5) 求人情報提供端末とハローワークインターネットサービスの統一化の構想	5
2 調査研究の目的.....	5
3 調査研究の対象と方法.....	6
4 本書の構成	6
第1章 民間求人情報サイトの職種分類の構造	7
1 問題の背景	7
(1) 職業分類共有化の方向性	7
(2) 「民間求人情報サイトの職業分類体系の分析」研究の結果と課題	8
(3) インターネットの影響の拡大	10
2 研究の目的	13
3 研究の方法	13
(1) 調査対象.....	13
(2) 調査方法.....	14
(3) 分析方法.....	15
4 結果 各社事例.....	16
(1) 事例1 (A社)	17
(2) 事例2 (B社)	21
(3) 事例3 (C社)	25
(4) 事例4 (D社)	29
(5) 事例5 (E社)	33
(6) 事例6 (F社)	40
(7) 事例7 (G社)	44
(8) 事例8 (H社)	48
5 考察	52
(1) 各社の求人情報サイト運営環境についての認識.....	52
(2) 職種分類の内容	53

(3) 職種分類の作成	55
(4) 職種分類の変更プロセス	57
(5) 職種分類についての考え方	59
6 小括	63
第2章 官民の職業分類の比較	66
1 調査研究の目的と方法	66
2 結果	66
(1) 分類の構造、分類項目数	67
(2) 配列	67
(3) 分類基準（括り方）	68
3 小括	73
第3章 安定所における職業分類の運用、分類のあり方	74
1 調査研究の目的と方法	74
(1) 目的	74
(2) 方法	74
2 結果	75
(1) 求人部門	75
(2) 職業相談部門	78
3 小括	81
第4章 米国とEUの職業分類・職業情報	95
1 趣旨と目的	95
2 米国労働省の職業辞典（DOT）とその職業分類	95
3 米国連邦政府共通の職業分類（SOC）	100
4 米国労働省はDOTをO*NETへ職業分類はSOCへ	103
5 米国労働省O*NETの構成と内容	104
6 米国での求人情報と職業分類	110
7 EUが作成中の職業、スキル・コンピテンス、免許資格の分類体系（ESCO）	115
8 おわりに ー米国とEUの職業分類・職業情報ー	117
終章 マッチングに最適化された職業分類に向けて	120
1 官・民・諸外国の職業分類の共通点と相違点	120
2 含意と課題	124
参考資料	127